

# 安心・安全 info

発行：自然社  
〒064-0914  
札幌市中央区  
南14条西8丁目1056番1  
Tel.011-562-0606  
Fax.011-562-0808

防犯対策に携わる人のための三二情報誌

http://www.shizen-sha.co.jp

2010.8

## 狙われるのはまたもや高齢者 相談増える 未公開株関連のトラブル



「近々上場する」「上場すれば必ず値上がりする」などと電話で勧誘されて未公開株を購入したが、「いつまでたっても上場されない」「業者と連絡が取れなくなった」などという相談が国や自治体の各相談窓口に寄せられています。

「未公開株」とは、証券取引所などに上場または公開されていない株のことをいいますが、近頃、未公開株に関する虚偽の説明をして投資などを勧誘し、金をだまし取る詐欺的な事例が後を絶ちません。

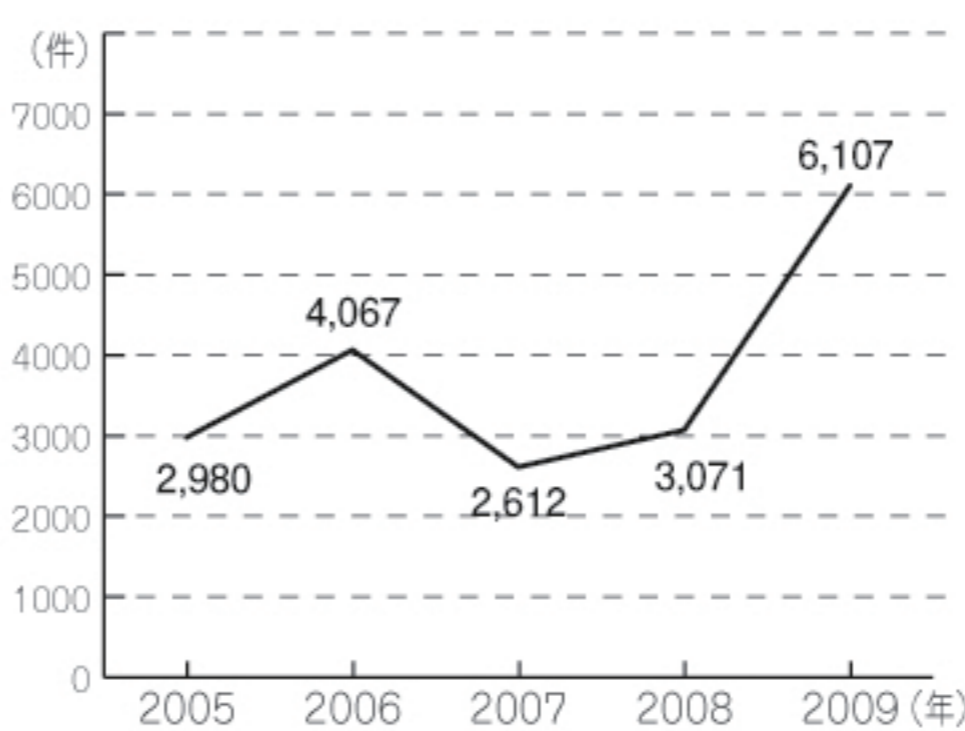
### 急増する相談件数

このような未公開株を巡るトラブルは、07年度にいったん減少したものの、再び増加の傾向にあります。

相談機関の一つである国民生活センターのまとめによると、09年度によせられた未公開株に関する相談件数は、6107件。前年

の倍近くに増えていることがわかりました。

未公開株に関する相談件数の推移  
(国民生活センター/PIO-NETIによせられた相談件数)



今年度も既に1291件の相談が寄せられ(7月6日現在)、前年の同時期の約2.3倍にもなっています。

### 相談者の多くは高齢者

同センターによると、未公開株に関する相談の多くは六十歳以上の高齢者からのものです。過去に未公開株を購入したことのある人を標的に勧誘するケース(二次被害)も目立ちました。勧誘方法は電話によるものが最多でした。

### 手口の巧妙化

未公開株詐欺の被害が広く報道されたこともあり、大企業関係者を装ったり、「上場間近」などの決め台詞で勧誘してもだまされない消費者が増えたことから、犯人側はこれまでの巧みな話術に加え、新たな手口を考えだしているようです。

### 「劇場型」

複数の業者が登場して消費者の投資欲をあおる手口ですが、複数業者が実は同一業者で、共謀して「別の業者から高値で買い取りたい」などと誘いをかけます。被害者は転売目的で購入したものの、業者と連絡がつかなくなります。

### 「公的機関装い型」

「未公開株の詐欺被害調査を行っています」と公的機関を装って連絡し、被害者が相談すると「その業者は大丈夫」と言ってお金を貸す手口です。

### 「代理購入型」

「代わりに購入してくれれば購入代金のほかにお礼も支払う」と謝礼や高額買取を約束し、消費者をその気にさせる手口です。

### 「被害回復型」

過去に未公開株で被害にあった人を狙い、被害を少しでも回復させた被害者の心理につけ入る手口です。

被害者が再び増加しているのは、こうした手口の巧妙化によるものとも考えられます。

未公開株の販売は、株式の発行会社が自ら行うか、金融庁に登録している金融商品取引業者しかできないため、調べれば、違法な勧誘かどうかわかります。しかし、最近では自らが発行会社となって募集する「自己募集型」をとるものも多く、詐欺行為なのか判断しにくくなっています。

また、未公開株関連のトラブルは、上場しないとわかってからだまされたことに気がつくケースが多いため、被害発覚までの時間が長いことが特徴で、立件も容易ではありません。資金をもっていると思われる高齢者は、こうした未公開株詐欺や振り込め詐欺などの標的として常に狙われがちです。新しい情報を迅速に提供し、広く啓発していくことが求められます。

# 「出会い系サイト」の危険



め、悪用が懸念されます。

が特徴で（後述の文科省調査参照）、情報を悪用されたり、不特定多数の人間に見られるといった危険を理解せずに、実名や住所、学校名、学年、クラスまで詳細に個人情報を書き込むケースが多くみられるため注意を要します。

## 「出会い系」に代わる危険なサイト

文科科学省は、青少年のアクセスが多いと思われるインターネットの20サイトを対象に調査を行いました。「青少年が利用するコミュニティサイトに関する実態調査（平成22年3月）」と題された調査報告書によると、調査した約10万件の投稿のうち問題のあるものが6千件以上検出されました。問題のある投稿をサイト別にみると、プロフィールが53%で最も多く、次いでゲーム・SNS系コンテンツが25%、掲示板9%と続きました。

## コミュニティサイトに潜む危険

平成21年の警察庁の調査で、出会い系サイトを利用して犯罪被害にあった児童の99%以上が携帯電話からアクセスしていることがわかっています。そのことから類推すると、コミュニティサイトへもその多くが携帯電話からアクセスしていると考えられます。



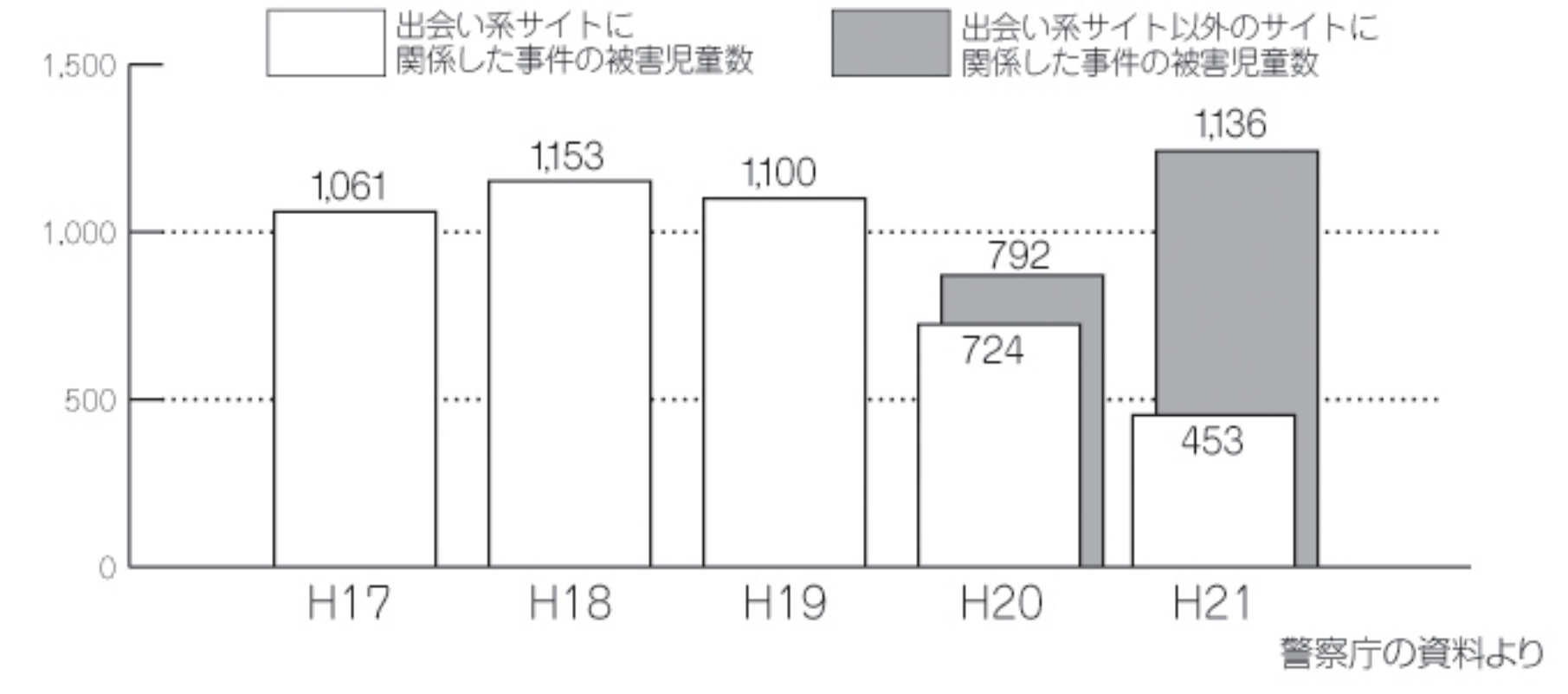
なりすまし

出会い系サイトの利用に起因する犯罪やトラブルから児童を保護するため、平成15年に制定された「出会い系サイト規制法」。その後も事件が後を絶たないことから、平成20年12月に一部改正され、事業者に関する規制の強化が図られたのは周知の通りです。

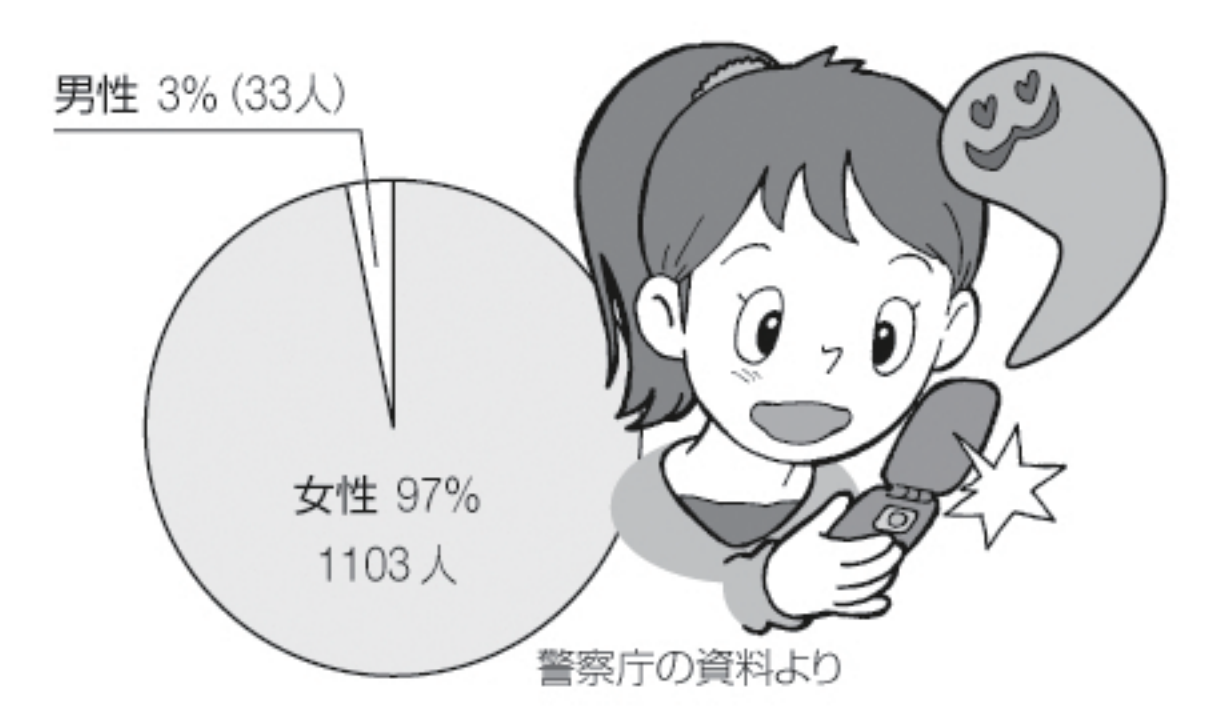
しかし、警察庁の調査によると、法の規制下にあるいわゆる「出会い系サイト」に關係した事件は減少傾向にある反面、出会い系サイト以外で「男女の出会いをうたわなないサイト」に關係した事件が増えています。

この出会い系サイト以外のサイトとはどのようなものなのでしょうか。

「出会い系サイト」と「出会い系サイト以外のサイト」に關係した事件の被害児童数の推移



「出会い系サイト以外のサイト」に關係した事件での被害児童の男女別状況（平成21年）



プロフィールの略で、サイト上に手軽に自己紹介ページを作成できるサービスの総称です。女子高生の利用が多いの

そのため、犯罪者は法の目をかいくぐってこれらのサイトに潜んでいるとも考えられます。

みてみると、プロフィールを解していない上に、多くが子ども

また、サイト内は監視の目があっても、個人間の非公開でのやりとりまでは目が行き届かない

きつかけとなった被害事例です。

●プロフィール募集」の書き込みを見てアクセスした少

●SNSに「モデル志望」と書き込んでいた女子高校生が「モデルになつて欲しい」と言われて会うとホテルでみだらな行為をされた。

●ゲームサイトで知り合った男性と会い、少女が暴行を受けた上裸の写真が撮られて「学校や親に送りつけると脅された。



●家出サイトで「泊まる場所を提供して欲しい」と書き込んだ少女が、宿泊の見返りだと言われ、暴行を受けた。

こうした事例から、子どもが興味本位に見たり利用しただけのコミュニティサイトが、悪意のある者と出会うきっかけになっているようです。

またこうしたサイトは、出会い系サイト規制法の対象外である

## 認識スレる親子 その修復のために

文科科学省が平成21年にまとめた調査結果によると、特に女子高生にプロフィールを利用する子どもが多いことがわかりました。

一方、高校生の保護者の実情を

こうしたことからも、女子高生や保護者の認識は甘く警戒が薄いことが窺えます。

子どもを犯罪に遭わせないために、サイト運営者による監視体制がより整備されることが求

められる一方で、親や子どもに携帯電話の利用の危険性を教育・啓発・広報することが一層大切だといえるでしょう。



# NCN HEAD LINE

## ひったくり、大幅減

警察庁のまとめによると、平成22年上半期の刑法犯の認知件数は76万7,142件で、昨年同期に比べ7万445件減少したことがわかりました。罪種別では、風俗犯を除いたすべてが減少し、特に目立ったのがひったくりの大幅減少です。

## 児童虐待、過去最多

警察庁のまとめによると、今年上半期に摘発した18歳未満への児童虐待は181件、被害児童187人、ともに統計を取り始めた2000年以降最多となりました。被害児童のうち18人が死亡しました。

## 少年犯罪、人口比では成人の4.9倍

警察庁のまとめによると、今年上半期における刑法犯少年の検挙人員は3万9,088人（前年同期比4.2%減）で、8年連続減少。人口1,000人当たりの検挙人員は5.4（同0.2減）で、成人1.1の4.9倍であることがわかりました。

## 警察白書でグローバル化する犯罪に警鐘

警察庁は「平成22年警察白書」の中で、「犯罪のグローバル化と警察の取組み」と題した特集を組んで来日外国人犯罪の現状などを解説し、多国籍の構成員からなり世界的規模で活動する犯罪組織のわが国への浸透は、治安に対する重大な脅威であるとして警鐘を鳴らしました。

## 振り込め詐欺発生率、都内突出

警視庁管内では、今年上半期の振り込め詐欺被害の認知件数が前年同期より36.6%増加。15歳以上の人口10万人当たりの被害発生率は全国ワースト1の13.63人であることがわかりました。

東京都内はそれに次ぐ神奈川、埼玉、愛知、静岡の発生率7~8人に比べ突出しています。

ご注意下さい。

当社の防犯啓発商品に掲載した文章・イラスト・写真等を許可無く転載し、製作・販売している業者にご注意下さい。また、お客様のご要望により作成する特注商品について、当社製品から許可無く転載、使用することもご遠慮いただいております。ご了承下さい。

## 増加傾向の「コンビニ強盗」各地の対策は？

この数年増加傾向にあるコンビニ強盗に備え、各地で深夜を中心に対策がとられています。

●大阪府淀川署では、府下初の試みである「コンビニ防犯タクシー（通称）」を立ち上げました。深夜0時から朝5時まで、コンビニの駐車場をタクシーの待機場所として使用し、コンビニ強盗の発生予防と周辺の防犯力を強化するのが目的。

●兵庫県警では、県下全コンビニ約1500店舗を対象に緊急対策を実施。今年末まで防犯対策チラシを掲示するほか、緊急通報装置等を活用した即時110番通報を行い防犯対策強化を図ります。

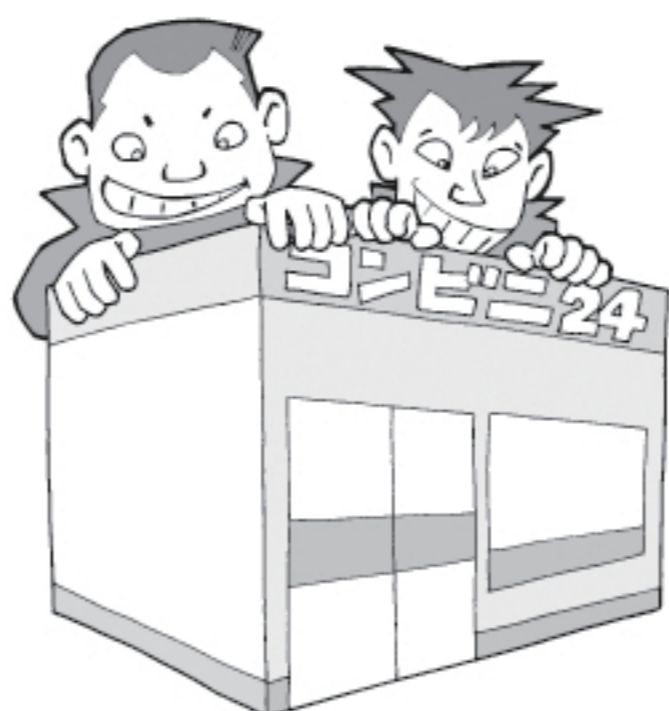
## 急増、警官をかたる「振り込め詐欺」

警察庁のまとめでは、振り込め詐欺は全国的に被害が減少傾向にあるものの、「オレオレ詐欺」は増加しています。最近では警察官や銀行協会職員らをかたり「あなたの口座が犯行に使われている」などと言ってキャッシュカードをだましとる手口が後を絶ちません。

また、オレオレ詐欺は、関東・東海

●愛知県警では、警備業協会（463業者加盟）とコンビニエンスストア防犯対策協議会（約2800社）が相互協力体制を築き、全国初となる警備業者のコンビニへの立ち寄り活動を開始しました。両業界の深夜にわたる事業特性をいかし、制服姿の警備員が立ち寄ることに

よる犯罪抑止効果を狙います。



で全体の67.2%を占めるのに対し、関西では9.9%で、地域差があることがわかっています。



## 郵便配達で防犯意識も一緒に配達

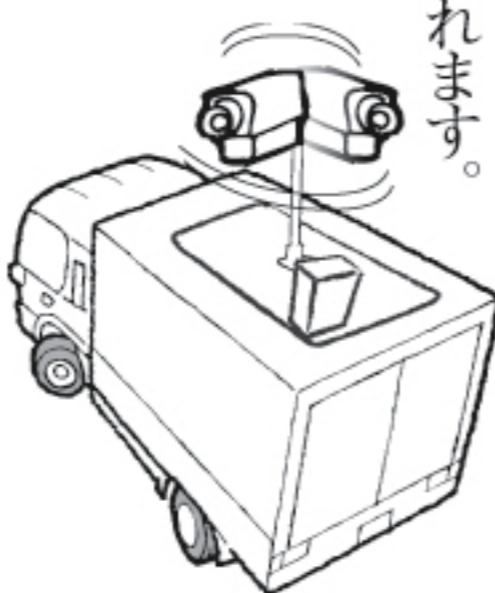
愛知県津島署では、日本郵便津島支店の全面協力で、配達員が郵便物を配達する際に防犯啓発用のチラシを配布する活動を開始しました。

配達先の住民に対し、犯罪被害に遭わないように声かけなども併せて行うもので、この活動により多発傾向にある自動車関連の窃盗や侵入盗などへの防犯意識を二層高める狙いです。

防犯意識を浸透させるのは簡単ではありません。啓発を繰り返すにも、広域にわたって啓発物を配布するにも労力や時間がかかります。啓発方法に苦慮する担当者にとって、こうした取り組みは配布方法の選択肢を広げるヒントになるのではないのでしょうか。

## 「コンビニでも」移動防犯カメラ車」運用開始

警視庁では、搭載カメラで撮った映像を衛星通信回路や携帯電話網を通じて警視庁本部や管轄警察署に伝送できる仕組みの「移動防犯カメラ車」の運用を開始しました。各種犯罪多発地区などで展開することにより犯罪の抑止効果が期待されています。



待できるのはもちろん、万がのときに状況に応じて素早い対応も可能と期待されます。

## 「Anemプロムナイト」長年続けるキャンペーン

ここ数年の犯罪発生件数は全国的に減少傾向。滋賀県下も例外ではありませんでしたが、平成22年当初から発生状況が増加に転じ、4月末現在で件数、増加率ともに全国ワースト1となっていました。そこで県警は、6月を犯罪抑止推進期間とし、「ゆる3プロジェクト推進中!!」のスローガンのもと、県内各地でキャラバン隊による犯罪抑止の

PR活動を行いました。「ゆる3」は、県内各地で多発する空き巣、車上ねらい、自転車盗など重点抑止犯罪を「許さん」にかけたものです。上半期の統計結果を待たずして実施したキャンペーンや、県にゆかりのキャラクターと連携したキャラバン隊の啓発活動は、県民の防犯意識を高めるための迅速な動きだと思われま

## 川柳後記

編集後記に代え、防犯をテーマにした川柳はいかがでしょう。

落ちた品 拾い万引き

疑われ (損な性格)

「召し上がれ」 出された料理

ほぼ虐待 (男女共同参画)

「えっ！万引き」 心で叫び

声に出ず (スーパーママ)

満員の 電車で男

皆バンザイ (痴漢冤罪撲滅運動)

欲しいのは モノではなくて

まわりの目 (万引き高齢者)

ストーカー メイク落とせば

追ってこない (化粧品会社勤務)

世知辛い 事件はびこる

自己チューの (地球脱出計画中)

通報の 増加で立件

過去最多 (虐待防止の皮肉)

自転車に カギはかけるも

とり忘れ (忘却とは…)

「タダですよ」「安いですよ」は

危ないよ (良質商人)